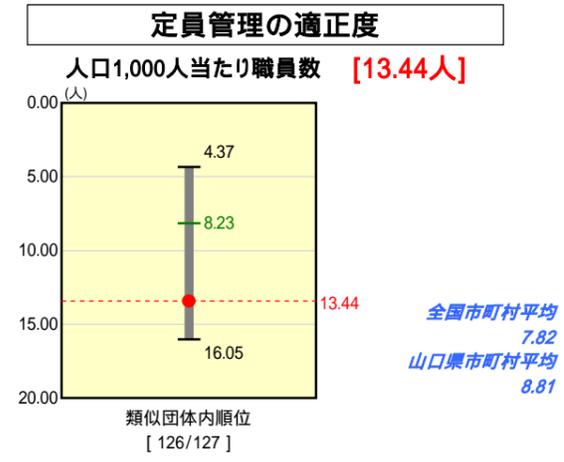
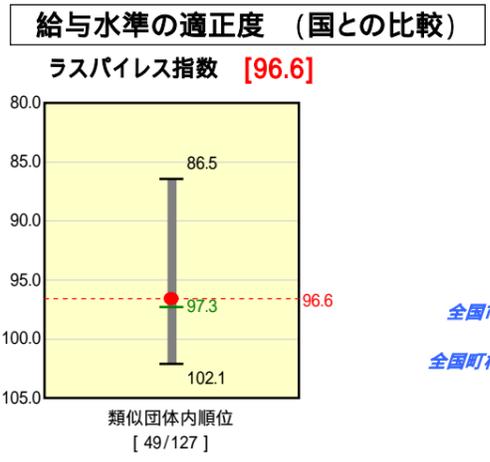
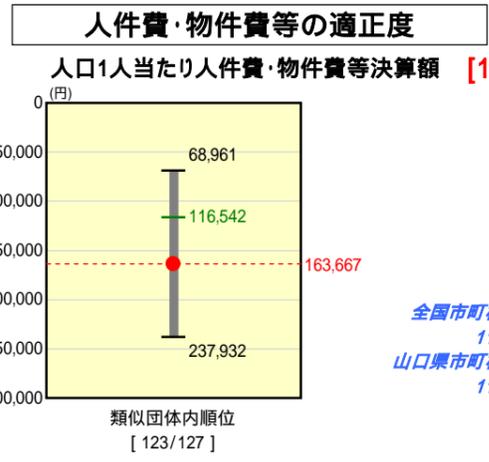
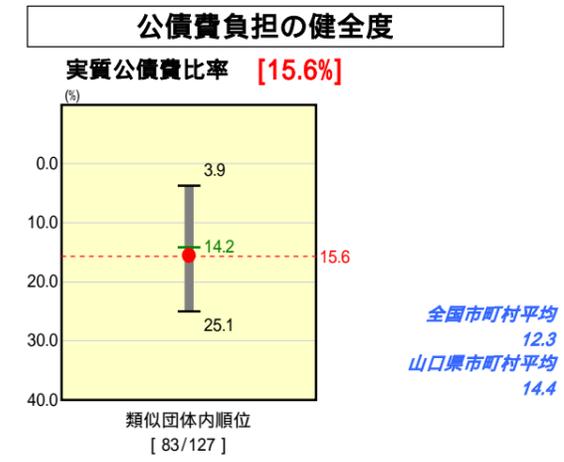
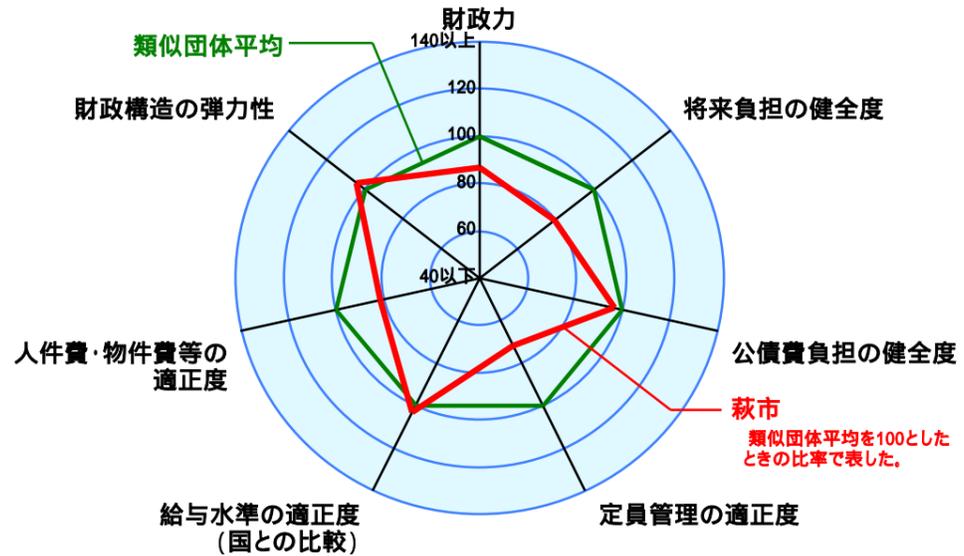
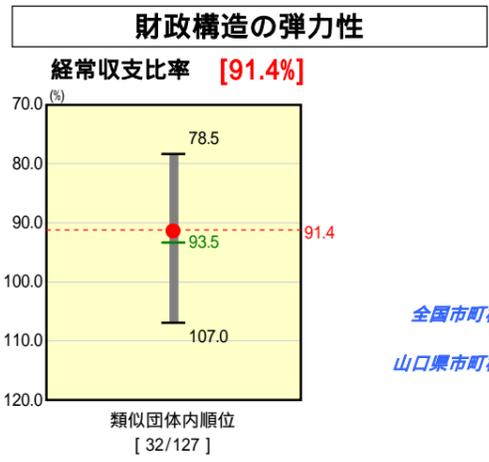
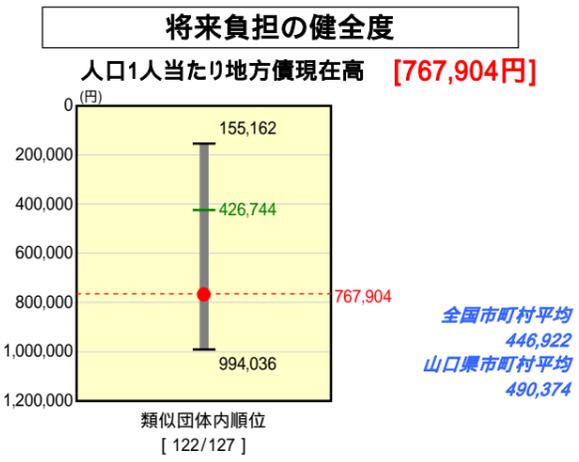
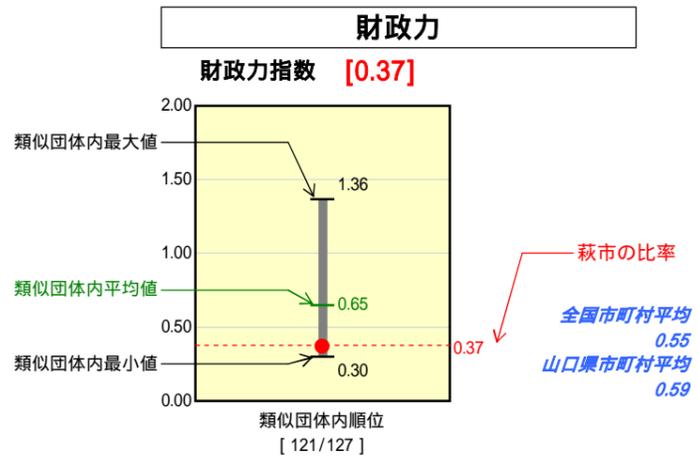


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 萩市

人口	57,079	人(H20.3.31現在)
面積	698.87	km ²
歳入総額	31,489,168	千円
歳出総額	31,223,535	千円
実質収支	97,176	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体をいう。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末33.04%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後はさらなる行政の効率化に努め、財政の健全化に努める。

経常収支比率:
徹底した経常経費の削減や、類似団体と比較し交付税が多額であるため類似団体平均を若干ではあるが下回っている。今後も引き続き定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の削減、投資的経費の抑制による公債費削減等に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、市町村合併の影響により職員数が過大となっていることによるものである。今後も引き続き定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

ラスパイレス指数:
平成17年3月の合併時に、厳正な職務階級制度や行政職給料表(二)を導入し、また、新規採用職員・永年勤続者に対する特別昇給を廃止した。平成18年度には、抜本的な給与構造改革を行い、平成19年度には退職時特別昇給の廃止及び住居手当の減額、平成20年度には特殊勤務手当の廃止又は減額を行い、給与制度の適正化に努めている。平成21年度以降も、国・地域の民間給与を考慮しながら、更なる給与制度の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
過去に起債依存型の事業を実施してきたため、類似団体平均を大幅に上回っている。しかし、平成18年度の予算編成より地方債発行額に上限を設定するとともに、引き続き建設事業の徹底的な見直しによる地方債発行額の抑制、また、平成19年度より3年間、公的資金補償金免除繰上償還を行うなどし、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
上記の地方債現在高とともに、類似団体平均を上回っている。これは、過去に起債に依存した事業を実施してきたことや、公営企業債の償還も多額であることなどが要因であるが、平成19年度より3年間、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、また、起債依存型の事業実施を見直すなどし、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
合併構成市町村数が多い(1市2町4村)、職員数が大幅に増加したため、類似団体・全国平均と比べて過大となっている。合併により広範な地域をカバーするため、総合事務所、支所等の出先機関を多く有することなどの特殊事情があるが、新規採用職員の抑制、勤奨退職の推進により、平成17年度から平成20年度までに一般行政部門の職員を61人削減した。今後も定員の適正化に努め、専門職以外の部門については、平成27年度までに217人の削減(平成17年度比較 27%特別会計を含む)を目標とする。